

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本多弘明  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 西潟しのぶ（TEL）03-5447-8400  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。  
決算説明会開催の有無 : 無 オンライン（収録）を当社ウェブサイトに掲載します。

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,152	39.9	495	27.4	412	49.4	355	50.7
2024年3月期中間期	7,257	25.2	388	—	276	—	235	47.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 366百万円（53.4%） 2024年3月期中間期 238百万円（55.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.73	—
2024年3月期中間期	18.25	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,150	6,237	37.7
2024年3月期	14,293	5,968	38.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,707百万円 2024年3月期 5,426百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただいておりますが、当社の配当性向は30%を目途とする（但し電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）、期末配当年1回を基本方針としております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 合同会社ACE(匿名組合) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,160,300株	2024年3月期	13,160,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	760,148株	2024年3月期	807,641株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,370,047株	2024年3月期中間期	12,917,167株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)  
決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 中間連結貸借対照表 .....	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	11
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国の経済状況は、物価上昇の影響はあるものの、所得・雇用環境の改善などを背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、中東地域の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、海外の経済・物価動向、日銀の金融政策の動向、円相場の急激な変動など、さまざまな要因による不透明な先行きには、引き続き十分な注視が必要です。

このような中、当社グループは、2021年11月に策定した3.5ヵ年計画の「中期ビジョン2025」の方針に則り、引き続き下記項目への取り組みを重点的に進めてまいりました。

- 1) 事業構造と経営資源配分の見直しに着手
- 2) 特別高圧・高圧市場の需要家向けマーケティングの更なる注力
- 3) 系統用蓄電池の事業化のアレンジメント
- 4) コア事業向けの資金調達等

当連結会計年度は、「中期ビジョン2025」の最終年度であり、目標に掲げている「総合エネルギー事業会社への変革」に向けて、引き続き上記2)、3)を中心に、グループ一丸となって取り組んでおります。

---

**中期ビジョン2025**：「事業の深化と進化」、 「総合エネルギー事業会社への変革」

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
  2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
  3. 一株当たり純資産額：500円以上
- 

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

当社が展開する5事業全てがセグメント利益となり、全体として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期間比増加いたしました。

なお、2020年4月に買収した企業は1件の被告事案を抱えており、2021年3月期より本事案に関する引当金を計上してはいたしましたが、2024年6月に当社グループの勝訴が確定し、21百万円の訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上しております。

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	7,257	10,152	2,894	39.9	①電力取引関連事業 (+2,133) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (△198) ③小売事業 (+791) ④ディーリング事業 (+163) ⑤アセット・マネジメント事業 (+4)
営業費用	6,868	9,656	2,788	40.6	①電力仕入の増加 (+2,691) ②支払手数料の増加 (+18)
営業利益	388	495	106	27.4	
経常利益	276	412	136	49.4	①前連結会計年度は持分法による投資損失 (+61)を計上 ②前連結会計年度は受取保険金 (△29)を計 上
特別利益	18	21	2	13.3	①前連結会計年度は国庫補助金 (△18)を計 上 ②訴訟損失引当金戻入額 (+21)
特別損失	18	—	△18	△100.0	①前連結会計年度は固定資産圧縮損 (△18) を計上
税金等調整前 中間純利益	276	433	157	57.0	
法人税等合計 (※1)	46	67	20	45.3	
非支配株主に帰属する 中間純利益又は 非支配株主に帰属する 中間純損失 (△)	△5	10	16	—	
親会社株主に帰属する 中間純利益	235	355	119	50.7	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

5事業全てでセグメント利益となりましたが、再生可能エネルギー関連事業は、前年度に系統用蓄電池事業開始に伴うアレンジメントフィーとして営業収益289百万円および営業外費用60百万円を計上していたため、当該事業のみ営業収益、セグメント利益共に前年同期間比減少しました。他の4事業は営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加しました。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)		2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	575	396	△179	△31.2
	セグメント損益	180	17	△162	△90.2
電力取引関連事業 (※1)	営業収益	3,883	5,968	2,085	53.7
	セグメント損益	139	240	100	71.7
小売事業	営業収益	2,710	3,502	791	29.2
	セグメント損益	32	77	45	139.2
アセット・ マネジメント事業	営業収益	91	95	4	4.9
	セグメント損益	△6	16	22	—
ディーリング事業	営業収益	160	324	163	102.4
	セグメント損益	△11	138	150	—
調整額	営業収益	△163	△134	28	—
	セグメント損益	△59	△77	△18	—
中間連結財務諸表計上額	営業収益	7,257	10,152	2,894	39.9
	セグメント損益	276	412	136	49.4

※1 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

※2 セグメント損益は、当中間連結会計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれておりません。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は当社及びアストマックスエビの地熱株式会社が推進しており、当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与していくとの方針の下、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。本事業を通じて、再生可能エネルギーの導入加速と電力システムの安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

(太陽光発電事業)

2024年4月末日に栃木県大田原市内に約2.1MWの太陽光発電所が完工、運転を開始し、当事業が関与した完工済みの案件は合計33.5MWとなりました。

当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心にマーケティングを行っております。FITモデルから非FITまたはFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。

自社開発（建設中）：

該当なし。

自社開発（運転開始）：

栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年4月完工。当社が維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

ポートフォリオの入替：

当中間連結会計期間に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等20サイト、合計31.6MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。後述にもあります昨今の自然災害やケーブル盗難の増加に伴う保険料の上昇については、発電事業者様への説明を実施し、適正な価格転嫁の商談を進めております。

なお、当社グループが所有及び管理している栃木県の発電所（あくとソーラーパーク）で2024年2月に発生した電気ケーブルの一部が切断される被害については、2024年8月上旬に復旧工事が完了いたしました。被害発生時から復旧工事完了まで、当該発電所の発電能力は半分程度に低下しておりましたが、本発電所には損害保険を付保しており、発電停止期間の休業補償については現在手続き中です。当中間連結会計期間末において補償金は未受領となっており、受領次第営業外収益として計上する予定です。

当該発電所では、警備会社との契約や警察の巡回強化等の対策に加え、防犯センサー増設等、更なるセキュリティ強化を実施しております。

コーポレートPPA事業：

当社は北海道山越郡長万部町と包括連携協定を締結し、「持続可能な街づくりと脱炭素化・再生可能エネルギー推進を同時実現することを目的とした事業」を協同で推進しており、本案件は2023年3月期末に運転開始済です。

また、当社は株式会社熊谷組とコーポレートPPA事業の協業を開始いたしました。両社が匿名組合出資する合同会社ACEを事業主体とし、発電事業者としてPPA事業を展開いたします。2024年7月に静岡県富士宮市の民間企業とのPPA契約を締結し、運転開始は2025年2月を予定しております。

このほか、当社が匿名組合出資をしております合同会社GreenPowerでは、当中間連結会計期間中に民間企業との間で4件の運転を開始しており、今後も案件受注に向けて取り組んでまいります。

(系統用蓄電池事業)

当社は大和エナジー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社と共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内にて開発中の系統用蓄電池（定格出力5.0万kW、定格容量10.0万kWh）事業のオペレーターとして、運転開始前は本事業の工程管理及び運用準備業務を、運転開始後は蓄電所の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を請け負います。当該系統用蓄電池は2023年度に着工し、工程はスケジュールどおり進捗しており、2025年秋の運転開始を予定しております。

また、当該エリアに加え他のエリアでの展開も検討しており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けて取り組みを進めております。

(地熱発電事業)

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」(以下、「助成事業」という。)の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016年度～2018年度に3本の調査井を掘削、その後計画規模を4～5MWに拡大し、2019年度助成事業として4本目の調査井を掘削いたしました。これら4坑井(生産井2本・還元井1本・貯留層のモニタリング用井戸1本)から、発電事業に必要な能力を有するとして調査結果を得ており、事業化に向けて取り組んでおります。

当初より計画している2MW分については、2019年度に連系契約を完了しておりますが、計画規模拡大後の追加容量については、度重なる制度改正等により手続きが非常に長期化しておりました。

この間、連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等見直しを行なった結果、全体の発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し、合計4.4MWの送電計画といたしました。

今般、追加容量を含めた全4.4MWの連系が確定したため、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備を速やかに進めて参ります。なお、運転開始時期は、上記のとおり度重なる制度改正や工事契約の納期等が長期化しているため、当初の予定より1年延長して2027年度を想定しております。

当社グループ所有の太陽光発電所が4月に完工し売電を開始したことや、経済的出力制御(オンライン代理制御)による電力販売のマイナス調整負担が前年同期間比減少したこと等で、売電収入は前年同期間比増加しました。しかしながら前年度は系統用蓄電池事業開始に伴うアレンジメントフィーとして営業収益289百万円および営業外費用600百万円を計上していたため、当事業全体では営業収益、セグメント利益共に前年同期間比減少しました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の営業収益は396百万円(前年同期間比179百万円(31.2%)の減少)、17百万円のセグメント利益(前年同期間比162百万円(90.2%)の減少)となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、当社が推進し、①小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等の提供、②需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供等を行っております。

①については、顧客毎の電力調達及びリスクヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。②については、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等の新メニューを加え、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性の高まりを受け、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当中間連結会計期間においては、電力卸売価格が上昇する中、小売電気事業者のヘッジニーズの高まり等を受け、取引量が前年同期間比増加したこと等により営業収益、セグメント利益は共に前年同期間比増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益12百万円(純額①-1)と、当中間連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益42百万円(純額①-2)は、当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当中間連結会計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失10百万円(純額②-1)及び時価評価損24百万円(純額②-2)は当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となって

おります。

①と②を総合すると、結果として当中間連結会計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計91百万円（91=12+42+10+24）押し上げられております。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の営業収益は5,968百万円（前年同期比2,085百万円（53.7%）の増加）となり、240百万円のセグメント利益（前年同期比100百万円（71.7%）の増加）となりました。

なお、前連結会計年度まで新機能開発部で行っていた、系統用蓄電池事業で使用するAIアルゴリズムの開発等は当事業にて取り進めております。これは、系統用蓄電所の運転開始後に、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化を図るために必要なもので、需給調整や電力関連市場予測及び入札価格や入札量の最適化等の機能にAIを活用します。系統用蓄電池事業は当社グループの中期ビジョンにおいても優先課題の一つとなっており、再生可能エネルギー関連事業部と連携しながら取り組んでおります。

### < 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下、「AEKK社」という。）が推進し、当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社は個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

#### （電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年秋より実質的な市場連動型料金に変更しております。こうした動きもあり、特別高圧・高圧電力市場では市場連動型料金体系が従来に比べ一般的になり、当社は2022年夏より特別高圧・高圧向け「フリープラン」の営業に注力してまいりました。その結果、同プランの優位性が認知され、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が大幅に増加し、2023年5月には特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）が500件を超える水準となりました。2023年度以降は、2022年度のような最終保障契約からの流入は一巡し、顧客数の増加は鈍化傾向ではありますが、市場価格をベースとした「フリープラン」の競争力は比較的優位な状況を維持できていると判断しております。

2024年4月より開始した容量拠出金制度における負担転嫁を契機として、一部のお客様が他の小売電気事業者に切り替える動きが見られましたが、当社は従来より高圧のお客様に対して個別訪問やオンライン会議等を活用したニーズの把握につとめ、使用電力量の分析やシミュレーション等の情報提供を通じて、当社サービスへの理解促進に努めており、新規顧客の獲得も徐々に進んでおります。結果として2024年9月末の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は2024年6月末比若干増の561件となっております。今後も一層のサービス向上と顧客獲得を目指してまいります。

なお、特別高圧・高圧の顧客への供給量増加に対応し、その電力仕入に係る資金を安定的かつ機動的に調達することを目的に、新たに4金融機関を加え、コミットメント金額を10億円増額した都市銀行4行を含む8金融機関による総枠30億円のコミットメントライン契約を2024年9月に締結し、27百万円の資金調達費用を一時費用として計上いたしました。

一方、低圧市場の事業環境は、2022年11月以降、みなし小売電気事業者から新電力への切替数が伸び悩む傾向にありますが、当事業では、2023年9月に低圧市場向け電力プランを「フリープラン」に一本化いたしました。これにより一部既存顧客の契約解除もありましたが、一般的な固定単価の電気料金プランに対し、現在の市場環境においては当社のフリープランが比較優位にあるとの判断等から、高圧需要家からの低圧電力契約の引き合いが増加しました。また、販売強化策として、8月よりキャッシュバックキャンペーンを再開しました。さらに販売代理店拡充の一環として、2024年9月30日にポート株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社グループがポート専用の新電気料金プランをリリースし、2社共同で販売強化施策を実施していく予定です。

#### （ガス小売事業）

AEKK社は株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。



以上の結果、上期を通じて顧客への電力供給が安定的に行われたことから、当事業における当中間連結会計期間の営業収益は3,502百万円（前年同期間比791百万円（29.2%）の増加）となり、77百万円のセグメント利益（前年同期間比45百万円（139.2%）の増加）となりました。

#### < 4 アセット・マネジメント事業 >

当事業は、当社とアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担うほか、2020年3月に運用開始した基金の安定運用のファンド、2022年10月に運用開始した学校法人東京理科大学が支援する再生可能エネルギーファンドの運用業務を行っております。

再生可能エネルギーファンドにおいては、当社グループの「中期ビジョン2025」でも優先課題となっている「地域の地産地消のための再エネ導入」を、産官学連携の力も活用して行うことを目指しております。また、当中間連結会計期間に開始した新たな大学発ベンチャーキャピタルファンドについても、AFM社が支援を行うこととなり、当事業のセグメント利益増加に寄与することとなりました。

AFM社が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加しております。2024年1月以降安定した利益を確保できる体制となっており、当中間連結会計期間もセグメント黒字を継続しております。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の営業収益は95百万円（前年同期間比4百万円（4.9%）の増加）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期間は6百万円のセグメント損失）となりました。

#### < 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、TFX、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っております。

当中間連結会計期間の原油市場は、原油需要伸び悩みへの警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、60～80ドル台で推移いたしました。金市場の価格は、毎月史上最高値を更新するなど、引き続き高い水準で推移いたしました。

当中間連結会計期間においては、金やプラチナを中心に国内外取引所の値差が変動しプラスに貢献、収益を確保いたしました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の営業収益は324百万円（前年同期間比163百万円（102.4%）の増加）、セグメント利益は138百万円（前年同期間は11百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

上記、セグメント利益又は損失は当中間連結会計期間の経常利益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、8,638百万円となりました。これは、営業未収入金が716百万円、自己先物取引差金が550百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて微増の6,509百万円となりました。これは、機械及び装置の純額が534百万円増加し、建設仮勘定が502百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、15,150百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、4,630百万円となりました。これは、短期社債が700百万円、営業未払金が490百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、4,282百万円となりました。これは、主に長期借入金が364百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、8,913百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、6,237百万円となりました。これは、利益剰余金が、株主配当により86百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益により355百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,667,154	3,970,024
営業未収入金	1,146,794	1,862,968
商品及び製品	21,945	14,085
リース債権及びリース投資資産	297,778	284,410
差入保証金	2,231,693	1,536,521
自己先物取引差金	281,658	832,506
その他	148,539	150,624
貸倒引当金	△11,944	△12,524
流動資産合計	7,783,619	8,638,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,579	534,579
減価償却累計額	△304,356	△321,039
建物及び構築物(純額)	190,223	213,540
機械及び装置	3,757,863	4,422,443
減価償却累計額	△1,759,136	△1,888,766
機械及び装置(純額)	1,998,727	2,533,676
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,447	△1,503
車両運搬具(純額)	393	336
器具及び備品	46,055	46,055
減価償却累計額	△36,289	△37,987
器具及び備品(純額)	9,765	8,067
土地	480,456	480,456
建設仮勘定	2,902,871	2,400,447
有形固定資産合計	5,582,437	5,636,525
無形固定資産		
その他	39,845	36,691
無形固定資産合計	39,845	36,691
投資その他の資産		
投資有価証券	790,345	739,478
出資金	40,360	38,822
長期差入保証金	47,788	41,758
その他	5,809	15,921
投資その他の資産合計	884,303	835,981
固定資産合計	6,506,587	6,509,198
繰延資産		
開業費	27	23
社債発行費	3,673	2,832
繰延資産合計	3,700	2,856
資産合計	14,293,907	15,150,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	402,252	892,529
短期借入金	1,043,756	1,252,263
短期社債	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	292,770	333,660
1年内償還予定の社債	1,040,000	40,000
1年内返還予定の預り保証金	519,073	508,114
自己先物取引差金	331,634	173,858
リース債務	5,300	5,300
未払金	76,967	71,455
未払費用	29,030	24,831
未払法人税等	82,538	62,326
賞与引当金	30,263	24,050
インセンティブ給引当金	18,845	20,609
訴訟損失引当金	23,000	-
修繕引当金	13,100	-
その他	487,407	521,986
流動負債合計	4,395,940	4,630,986
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,844,244	2,208,809
リース債務	18,108	15,458
繰延税金負債	16,360	22,364
修繕引当金	116,884	121,853
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	258,210	258,845
長期預り金	1,493,341	1,493,341
その他	110,344	109,614
固定負債合計	3,929,346	4,282,140
負債合計	8,325,287	8,913,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,905,443	2,904,066
利益剰余金	721,161	990,116
自己株式	△214,445	△201,812
株主資本合計	5,425,705	5,705,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,285
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,285
非支配株主持分	541,628	530,344
純資産合計	5,968,619	6,237,545
負債純資産合計	14,293,907	15,150,671

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業収益</b>		
再生可能エネルギー関連事業収益	551,408	352,829
電力取引関連事業収益	3,745,784	5,878,933
小売事業収益	2,708,935	3,500,747
アセット・マネジメント事業収益	91,107	95,595
ディーリング事業収益	160,054	324,000
営業収益合計	7,257,291	10,152,105
営業費用	6,868,465	9,656,796
営業利益	388,826	495,309
営業外収益		
受取配当金	-	2,200
持分法による投資利益	-	710
受取手数料	-	500
受取保険金	29,128	48
補助金収入	1,412	-
その他	1,111	500
営業外収益合計	31,651	3,959
営業外費用		
支払利息	28,673	42,165
持分法による投資損失	61,598	-
支払保証料	10,671	12,845
資金調達費用	35,153	27,923
その他	8,303	3,865
営業外費用合計	144,401	86,799
経常利益	276,076	412,469
特別利益		
国庫補助金	18,702	-
訴訟損失引当金戻入額	-	21,190
特別利益合計	18,702	21,190
特別損失		
固定資産圧縮損	18,596	-
特別損失合計	18,596	-
税金等調整前中間純利益	276,182	433,660
法人税、住民税及び事業税	52,314	61,264
法人税等調整額	△6,004	6,004
法人税等合計	46,310	67,269
中間純利益	229,871	366,391
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5,898	10,968
親会社株主に帰属する中間純利益	235,770	355,423

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	229,871	366,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,951	-
その他の包括利益合計	8,951	-
中間包括利益	238,823	366,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	244,721	355,423
非支配株主に係る中間包括利益	△5,898	10,968

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	551,408	3,745,784	2,708,935	91,107	160,054	7,257,291
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,142	137,581	1,363	—	—	163,087
計	575,551	3,883,366	2,710,299	91,107	160,054	7,420,379
セグメント利益又は損失(△)	180,741	139,888	32,422	△6,162	△11,731	335,157

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	7,257,291
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△163,087	—
計	△163,087	7,257,291
セグメント利益又は損失(△)	△59,081	276,076

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,081千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益1,981千円及び全社費用△66,462千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。



当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	352,829	5,878,933	3,500,747	95,595	324,000	10,152,105
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,233	89,923	1,296	—	—	134,453
計	396,062	5,968,856	3,502,044	95,595	324,000	10,286,559
セグメント利益	17,744	240,188	77,548	16,452	138,470	490,403

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	10,152,105
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△134,453	—
計	△134,453	10,152,105
セグメント利益	△77,934	412,469

- (注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 セグメント利益の調整額△77,934千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益1,956千円及び全社費用△85,290千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	137,677 千円	155,735 千円